

SNSの情報発信がない

今年中に発信開始を進める



都築 清子 議員
(公明党)

すべての住民に必要な情報を発信し、住民が情報を得るためには早急な見直しが必要。

問 ホームページのスピーディーな更新。

答 迅速に更新することができるよう、すべての職員が支援ソフトを利用して記事を作成できるようにしている。

わかりやすさを心掛け、正確な情報を迅速に提供できるように徹底する。

問 SNSによる情報発信がないのはなぜか。

答 手法の有効性を検討し、今年中にはいずれかのSNSによる情報発信が開始できるよう進める。

SNSの主なもの

- ライン
- LINE
- ツイッター
- Twitter
- フェイスブック
- Facebook
- インスタグラム
- Instagram

問 防災ラジオの再普及も有効ではないか。

答 防災アプリを導入し、防災行政無線で流す情報をスマートフォンで確認できるようにする。スマートフォンを利用しない人のニーズ把握に努め、防災ラジオや別の方法も含めて検討する。

問 行政のICT化をどのように考えているか。

答 情報通信技術の急速な進展や新しい生活様式が進められる中、ICTの積極的な活用が必要。RPA、アプリの活用、行政手続きのオンライン化、Web会議の活用、オープンデータによる情報提供などを推進する。

家庭系可燃ごみ20%減量の達成は叶わず、有料化となる。
可燃ごみを減らす努力は続けて行かねばならない。

問 環境審議会での意見。

答 「今後も減量化を進めるため、さらなる資源化の推進や3Rの啓発などに取り組み、有料化開始が円滑にできるよう住民への丁寧な周知を」と付帯意見をいただいた。

問 生ごみ処理に「キエーロ」試行。

答 生ごみの減量化及び有効利用を図るためコンポスト型容器やEM容器、生ごみ処理機などを推奨中。

今後「キエーロ」の調査研究を行い有効性を検証していく。

生ごみ処理に「キエーロ」試行

有効性を検証する



木箱と土だけを使って生ごみを分解する「キエーロ」

問 紙おむつやポランテイアごみ等の処理。

答 他市町の状況を参考に検討。

問 刈り草剪定枝処分。

答 収集経費と処分料は増加する。

今後他市町の収集・処理等の実施内容を参考に検討。

問 エコステーションの設置。

答 民間のエコステーションが町内に8カ所。毎月第3土曜日にオアシスセンターで使用済み小型家電品回収と同時に資源ごみ回収も行っている。有効活用していただきたい。